

インド

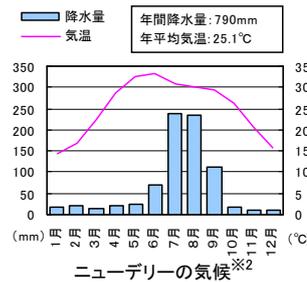
India

■基本情報

国土面積：3,287,260km² ※1

首都：ニューデリー

気候：温帯夏雨気候（ニューデリー）



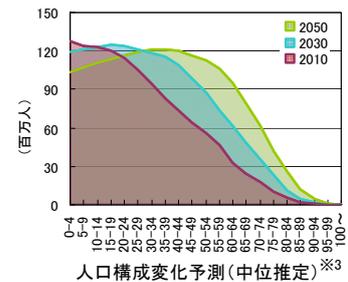
■社会の概況

人口：12億4,149万人(2011)※1 都市人口比率：31.3%(2011)※1

貧困率（1日\$1.25以下）：32.7%(2010)※1

就学率（中等教育）：63.2%(総就学率・2010)※1

識字率（15歳以上）：62.8%(2006)※1



■経済の概況

1991年の外貨危機を契機とした経済改革政策により高い実質成長を達成している。現政権では、農村開発、貧困対策等に加え、インフラ整備を通じた更なる経済開発を目指している。

GDP：10,401億ドル(2011)※1

1人当たりGDP：838ドル(2011)※1

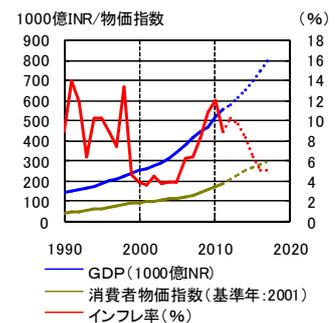
GDP成長率：6.86%(2011)※1

所得格差（ジニ係数）：33.4(2005)※1

失業率：4.4%(2005)※1

主要産業：農業、工業、鉱業、IT産業※4

対日関係：日系進出企業数は725社（2010年10月時点）※5



	日本との貿易額(2011年) (単位: 億円) ※4	品目 ※4
対日輸出	5,433	石油製品、鉄鉱石、ダイヤモンド、飼料、魚介類、元素・化合物
対日輸入	8,821	一般機械、電気機器、鉄鋼製品、輸送用機器、元素・化合物

■水資源の状況

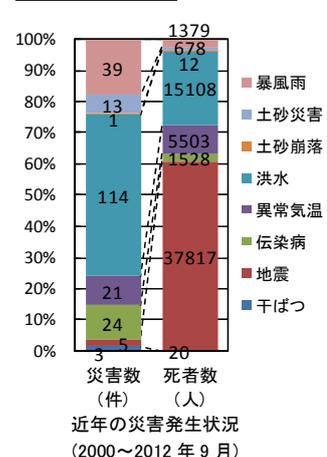
インダス川、ガンジス川をはじめ大小様々な河川流域があり、環境問題として主に生活排水に起因する水質汚染が懸念されている。水資源開発が進められており、水力発電の潜在発電能力は世界第5位とされる。パキスタン（インダス川）、バングラデシュ（ガンジス川）との水紛争のほか、国内でも数々の水紛争を経験してきた。災害としては、洪水災害が多発している。

水資源の状況 ※7

	インド	【参考】日本
年間降水量	1,083mm/年 (2011)	1,668mm/年 (2011)
水資源賦存量	1,911km ³ /年 (2011)	430km ³ /年 (2011)
地表水	1,869km ³ /年 (2011)	420km ³ /年 (2011)
地下水	432km ³ /年 (2011)	27km ³ /年 (2011)
1人当たり水資源賦存量	1,539m ³ /人・年 (2011)	3,399m ³ /人・年 (2011)
取水量	761km ³ /年 (2010)	90.04km ³ /年 (2001)
農業	90.41% (2010)	63.13% (2001)
工業	2.234% (2010)	17.55% (2001)
水道	7.359% (2010)	19.32% (2001)
1人当たり水使用量	613m ³ /人・年 (2010)	714.3m ³ /人・年 (2001)
水資源への負荷 ※1	33.88% (2010)	20.93% (2001)
水資源の他国依存度 ※2	30.52% (2011)	0% (2011)

注1：淡水取水量(取水量－造水量－二次利用水)÷水資源賦存量 注2：国外から得ている水資源賦存量の割合

災害発生状況 ※8



■上下水道の状況

水に関するミレニアム開発目標は、水供給は2010年時点で達成済み。衛生施設は特に農村部での普及率が遅れている。水道事業の無収水率は2割程度。上下水道整備の進行に伴い、2010年から2016年で上下水道市場規模は66%増となる見込み。

改善された水供給へのアクセス率：92%(都市：97%)(2010)^{※9}

改善された衛生施設へのアクセス率：34%(都市：58%)(2010)^{※9}

上水道普及率：80.0%^{※10}

下水道普及率：15.0%^{※10}

上水道管路延長：508,000－
580,500km^{※10}

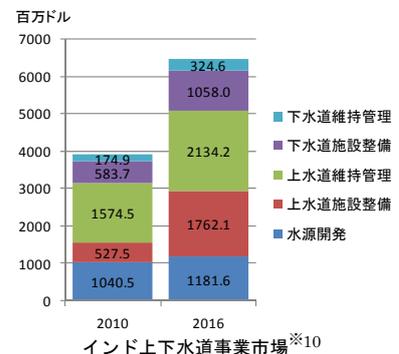
下水道管路延長：161,300km^{※10}

上水道民間参入率：1%(2011)^{※11}

下水道民間参入率：1%(2011)^{※11}

造水量：0.0006km³/年(2010)^{※7}

上下水道に関する市場規模：39.01億ドル(2010)^{※10}



■水関連法制度・計画

水資源の開発・管理は、水資源省が幅広い役割を担っている。都市部の上下水道は都市開発省、農村部の上下水道は農村開発省が担当している。

水に関する行政機関：水資源分野（水資源省、農村開発省、都市開発省、電力省、環境森林省、農業組合省、工業省、中央汚染規制局、保健省、中央地下水局）、流域管理分野（水資源省）、水質分野（水資源省、環境森林省等）、上下水道分野（都市開発省、農村開発省、環境森林省）

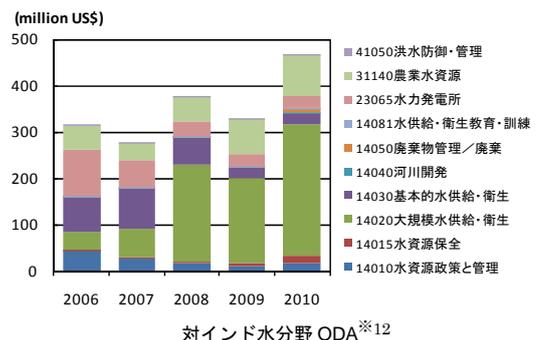
政策・計画：

・インド憲法により水資源管理に関わる事項は主に州の管轄となっており、水資源管理を包括的に定めた国の法律はない。

・2012年「国家水政策」(National Water Policy) 初版が1987年に、改訂版が2002年に策定され、2012年12月に最新版が承認された。2012年版の文書には国の水政策に関し、気候変動への対応や水の価格といった新たな課題が盛り込まれている。

水分野のODA：2006～2010年の水分野ODA総額は拠出ベースで17.72億ドル。うち、日本は59%でトップ。

主要分野：大規模な上下水道整備プロジェクト、農業関連水資源プロジェクト^{※12}



■水ビジネスに関する制度

PPPに関しては、PPPプロジェクトの承認制度がありPPP審査委員会が承認を実施している。資金調達に関しては、IIPDF制度、VGF制度等の資金調達に関する制度が既に整備されている。

政府には、インフラ開発のイニシアチブ推進と、インフラ・セクターへの投資促進のために必要な財政的・制度的・法的手段の検討のために、内閣インフラ委員会(CCI)が設置されている。

水ビジネスPPP関連制度：

・PPPプロジェクトの承認制度：PPP審査委員会(PPPAC)が承認を実施。

・PPP事業経費の75%までを無利息で貸し出すIIPDF制度、採算性の低いPPPプロジェクトに対して特定の条件が認められた場合、補助金を受けることのできるVGF制度等を整備

二国間協定等：

デリー・ムンバイ間産業大動脈構想：デリーとムンバイ間約1,500kmの間に貨物専用鉄道の整備及びそれに伴う工業団地や物流基地等の整備構想。構想開始当初から日印の協力プロジェクトとして進められている。

出典

※1) 世界銀行 World Development Index

※2) World Meteorological Organization

※3) 国連 World Population Prospects, the 2010 Revision

※4) 外務省 国・地域別情報

※5) 日本貿易振興機構(JETRO) 基礎データ

※6) IMF World Economic Outlook Database

※7) FAO AQUASTAT

※8) EM-DAT: The OFDA/CRED International Disaster Database

※9) UNICEF & WHO Progress on Drinking Water and Sanitation 2012 Update

※10) Global Water Intelligence, Global Water Market 2011

※11) Pinstent Masons Water Yearbook 2011-2012

※12) OECD Stat